

# 願書「世帯構成」所得に関する情報の記入例

世帯構成	就学者を除く家族	続柄	氏名	年齢	職業	給与収入・年金収入 (注3)	給与収入以外の所得 (注3)	●「世帯構成」の記入 ・「世帯構成」の欄には父母（又は父母に代わって家計を支持する者）と家計支持者の扶養下にある者を記入。 ・「就学者を除く家族」の欄には、父母以外に就学前の幼児、予備校生、未就職の兄弟などを記入。同居・別居は問わない。 ・父母の扶養下になし祖父母・兄弟等は、同居していても記入しない。 ・父母（又は父母に代わって家計を支持する者）の収入に関する書類を添付。
		父	九大 誠	55	会社員	400	50	
母	九大 由美子	49	自営業	150	0	万円		

**[ 応募資格の収入基準 ]**  
 給与収入・年金収入の世帯合計が200万円未満  
 給与収入以外の所得の世帯合計が76万円未満

## 所得証明書

### 市民税・県民税（所得・課税）証明書

税証第 号

住所 ○○県○○市○○1-2-3  
 氏名 ○○ ○○

年度	市所得割額	¥XX,XXX 円	市均等割額	¥X,XXX 円	年税額 (換算)
平成 年度	県所得割額	¥XX,XXX 円	県均等割額	¥X,XXX 円	¥XX,XXX 円

平成 年分 合計所得金額	¥2,000,000
所得金額の内訳	
給与所得	¥2,500,000
農業所得	¥-1,000,000
不動産所得	¥500,000
※ 以下 余白 ※	

所得控除の内訳	
社保控除額	¥XX,XXX 円
生保控除額	¥X,XXX 円
地保控除額	¥X,XXX 円
扶養控除	¥XX,XXX 円
基礎控除額	¥XX,XXX 円
※ 以下 余白 ※	

給与収入金額	¥4,000,000
年金収入金額	¥0

上記のとおり相違ないことを証明します。  
 平成 年 月 日  
 ○○○長 ○○○ 長之印

給与所得以外の所得の合計金額（千円未満切捨）を「給与収入以外の所得」欄に記入。  
 マイナスは「0円」として扱い、他の所得金額との相殺はしない。

給与収入と年金収入の合計金額（千円未満切捨）を「給与収入・年金収入」欄に記入。

## 源泉徴収票

平成 年分 給与所得の源泉徴収票

支払を受ける者	住所又は居所	(受給者番号)
職別	支払金額	給与所得控除後の金額
控除対象配偶者の有無等	配偶者特別控除の額	所得控除の額の合計額
控除対象扶養親族	16歳未満扶養親族の数	源泉徴収税額
控除対象配偶者	氏名	区分
控除対象扶養親族	氏名	区分
未成若年者	氏名	区分
支払者	住所(簡易)又は所在地	氏名又は名称

支払金額（千円以下は切捨）を「給与収入・年金収入」欄に記入。

確定申告書A

確定申告書については、第一表と第二表を提出してください。  
利子・配当、株式譲渡などがある場合は、第三表も提出してください。

税務署長 平成 年 月 日 年の所得税及び復興特別所得税の確定申告書A

フリガナ 氏名 性別 世帯主の氏名 世帯主との続柄 生年月日 電話番号 自宅・勤務先・携帯

住所 (又は居所) 平成 年 1月 1日 住居

第一表 この用紙は控用です。

収入金額等 (単位は円)

給与	⑦	
公的年金等	⑧	
雑所得	⑨	
配当	⑩	
一時所得	⑪	
所得金額合計	⑫	(⑦+⑧+⑨+⑩+⑪)
社会保険料控除	⑬	
小規模企業共済等掛金控除	⑭	
生命保険料控除	⑮	
地震保険料控除	⑯	
寡婦・寡夫控除	⑰	
勤労学生・障害者控除	⑱	
配偶者(特別)控除	⑲	
扶養控除	⑳	
基礎控除	㉑	
⑫から⑳までの計	㉒	
雑損控除	㉓	
医療費控除	㉔	
寄附金控除	㉕	
合計	㉖	(㉒+㉓+㉔+㉕)

課税される所得金額 (⑦-⑧)又は第三表 上の㉒に対する税額 ㉗

税 (特定増改等) 区分 ㉘ ㉙ ㉚

復興特別所得税額 (㉗×2.1%) ㉛

所得税及び復興特別所得税の額 (㉗+㉛) ㉜

外国税額控除 区分 ㉝ ㉞

所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額 (㉜+㉝) ㉟

所得税及び復興特別所得税の納める税金 (㉟) ㊱

申告納税額の運付される金 (㉟-㊱) ㊲

配偶者の合計所得金額 ㊳

配偶者・一親世帯の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額の合計額 (㊳) ㊴

未納付の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額 (㊳-㊴) ㊵

申告期限までに納付する金額 ㊶

延納届出額 ㊷

延納届出額 (㊶-㊷) ㊸

○ 収受事実を確認されたい方は、収受日付印を押すので、申告書提出時に請求してください (内容を証明するものではありません。)

※ 所得金額の証明が必要な方は、納税証明書をご利用ください。

○ この申告書を提出される方は、住民税の申告書を提出する必要があります。

「給与⑦」+「公的年金等⑧」の合計金額 (千円以下は切捨)を「給与収入・年金収入」欄に記入。

「その他⑨」+「配当⑩」の合計金額 (千円未満切捨)を「給与収入以外の所得」欄に記入。  
マイナスは「0円」として扱い、他の所得金額との相殺はしない。

確定申告書B

確定申告書については、第一表と第二表を提出してください。  
利子・配当、株式譲渡などがある場合は、第三表も提出してください。

税務署長 平成 年 月 日 年の所得税及び復興特別所得税の申告書B

フリガナ 氏名 性別 職業 世帯主の氏名 世帯主との続柄 生年月日 電話番号 自宅・勤務先・携帯

住所 (又は居所) 平成 年 1月 1日 住居

第一表 この用紙は控用です。

収入金額等 (単位は円)

事業等	①	
農業	②	
不動産	③	
利子	④	
配当	⑤	
給与	⑥	
公的年金等	⑦	
雑所得	⑧	
所得金額合計	⑨	(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧)
雑損控除	⑩	
医療費控除	⑪	
社会保険料控除	⑫	
小規模企業共済等掛金控除	⑬	
生命保険料控除	⑭	
地震保険料控除	⑮	
寄附金控除	⑯	
寡婦・寡夫控除	⑰	
勤労学生・障害者控除	⑱	
配偶者(特別)控除	⑲	
扶養控除	㉑	
基礎控除	㉒	
合計	㉓	

課税される所得金額 (①-⑧)又は第三表 上の㉓に対する税額 又は第三表の ㉔

税 (特定増改等) 区分 ㉕ ㉖ ㉗

復興特別所得税額 (㉔×2.1%) ㉘

所得税及び復興特別所得税の額 (㉔+㉘) ㉙

外国税額控除 区分 ㉚ ㉛

所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額 (㉙+㉚) ㉜

所得税及び復興特別所得税の納める税金 (㉜) ㉝

申告納税額の運付される金 (㉜-㉝) ㉞

配偶者の合計所得金額 ㉟

配偶者(特別)控除の合計額 ㊱

青色申告特別控除額 ㊲

配偶者・一親世帯の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額の合計額 (㊱+㊲) ㊳

未納付の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額 (㊱+㊲-㊳) ㊴

本年分を差し引く繰越損失額 ㊵

平均課税対象金額 (㊴+㊵) ㊶

平均課税対象金額 (㊶) ㊷

申告期限までに納付する金額 ㊸

延納届出額 ㊹

延納届出額 (㊸-㊹) ㊺

○ 収受事実を確認されたい方は、収受日付印を押すので、申告書提出時に請求してください (内容を証明するものではありません。)

※ 所得金額の証明が必要な方は、納税証明書をご利用ください。

○ この申告書を提出される方は、住民税・事業税の申告書を提出する必要があります。

「給与⑥」+「公的年金等⑦」の合計金額 (千円以下は切捨)を「給与収入・年金収入」欄に記入。

「営業等①」+「農業②」+「不動産③」+「利子④」+「配当⑤」の合計金額 (千円未満切捨)を「給与収入以外の所得」欄に記入。  
マイナスは「0円」として扱い、他の所得金額との相殺はしない。